

データと論点

まず序章から第6章までのデータと論点を簡単にまとめよう。

先行研究を振り返り、既に戦前期において農林省と商工省の資料を参考にして全国の食料生産量を推計して、植物質（炭水化物）から動物質（タンパク質と脂肪）への構造変化を分析した井上兼雄の研究をとりあげた。ただし期間は1912-31年であった。戦後の研究では、食料消費の統計的吟味に関して画期的な仕事をしたのが篠原三代平『個人消費支出（長期経済統計6）』（以下『篠原推計』）で、推計期間は1874-1940年である。

論点としてまず都市化を鍵となる変化としてあげたい。篠原は都市化が盛んとなり始めた1920年代初頭から40年まで、米類を除く主食（麦・雑穀・芋類など）の大きな消費量の落ち込みを、自家消費と市販品に分けてそれぞれ推計している。しかし都市化によって農村と都市について消費構造の何が変わるのか明確に示していない。

本稿では都市化によって生じた農村と都市における価格差にも注目する。価格差は流通システムの変化と国民経済計算における付加価値金額ともかかわってくる。また従来は食料消費については、消費量の把握に重点が置かれていたようにおもわれるが、本稿では実質消費金額も同時に検討する。さらに従来は消費構造の変化を近代化、高度化、洋風化と表現していたが、これを栄養学的に整理し、動物たんぱく質の摂取は肉卵乳類に限らず、魚類からでも十分であるという研究も進んでいた点を強調する。

中山誠記の複合食萌芽形態（戦後支配的となった動物性蛋白質摂取の萌芽が既に戦前期にみられた）と米食比率の減退（1918-22年をピークに）についても検討を加えた。さらに『篠原推計』の既往推計（魚類など）には問題があることを示唆し、本稿にて新たに消費量を推計した。

基本的データとしては、先にあげた『篠原推計』の他に、唯是康彦の『唯是推計』を採用し、また農家世帯の消費活動に関しては農林省『農家経済調査』を、都市住民に対しては内務省『家計調査報告』を採用する。ただしこの2つの家計調査は有意選択法で、統計学的サンプリング調査ではない。

また『鉄道統計資料』については、これを魚類の運送、流通、普及に欠かせない資料として採用し、これまでほとんど採用されてこなかった内務省土木局『港湾統計』の魚類貨物統計を検討した上で、流通面と魚類消費量の推計に採用する。

さらに都市化によりその構成が変化した有業人員とカロリー消費量については、1920, 30, 40年の国勢調査をもとにした原朗推計をもとにして、1927年『家計調査別冊』に現れた農業従事者と都市住民を組み合わせ、農村と都市に分けてそれぞれ推計する。ここから都市化によって農村と都市住民の消費構造の変化を時系列的に示す。また都市住民の中心的存在と見られる新中間層は、戦後のホワイトカラーあるいはブルーカラーに相当するの

ではないかとの見方を示した。

第1章

まず『篠原推計』の数量系列に対する補完として、缶詰、ソース・ケチャップ類、たばこの3費目を官民両者の資料を採用して、1921-40年の期間にて再推計した。

次に、『篠原推計』で推計された魚類は1930年代後半に低落して、正確と言われた『鉄道統計資料』の貨物量よりも少なくなっている事実と直面する。従ってその信頼性に疑問符が生じたため、本稿では従来の『学振推計』のほかに、新しく『港湾統計』も加えて新たな推計を行った。

こうして1921-40年の期間にて缶詰、ソース・ケチャップ類、たばこの他に上記魚類（4費目）を加えた『篠原推計』を、数量系列と金額系列に分けて時系列的に観察する。

まず数量系列の動向をみると、主食では基準年（1921-23=100）より40年に向って13%ほど減少し、副食は1930年以降増加したが、全体で6-7%近くの減少となった。金額系列では、主食については数%の減少にとどまり、副食については、1920年代は減少しているが、30年代後半は増加が目立っている。したがって数量系列と金額系列は、同じ傾向にて推移しているのではなく、両者の間には何か異なった要因があるとおもえてならない。

この結果はあくまで国民1人当たりの消費量であり、農村と都市ごとにはなにもわからない。実は一般的に農村では労働力を多く必要とするために、カロリー消費量の多い食品が消費されており、都市では洋風化の波に乗って肉卵乳類が多く消費されているとの感觸は先に紹介した『農家経済調査』や『家計調査報告』からも伝わってくる。しかし定量的にはつかめない。この問題は1927年『家計調査別冊』を採用して農村と都市に分けて、それぞれの消費構造を検討する必要があるが、これは第3章にて扱う。

第2章

『篠原推計』についての1921-40年の期間をみると、消費数量は明らかに1940年に向って減少している。実は唯是推計も1938年までの推計であるがやはり同様な傾向である。また先にあげた中山誠記と『篠原推計』の大きな食い違いは、米類の1人当たりの消費量のピークで、前者は前述のとおり1918-22年、後者は1930年代後半である。

本稿では米類消費量について、戦前期の八木芳之助（1911-30年）の推計を引き継ぎ、1940年まで延ばして推計した。結果として米類消費量のピークは『篠原推計』と同じ1930年代後半になった。この意味しているところは、この時点でも『農家経済調査』に現れる自作農ですら飽和状態（所得が上がると消費量が落ちる）になかった実態から、米類消費量のピークは戦前期ではなく戦後の1962年を待たねばならず、戦前期は国民の全所得階層に米類が行き渡っていなかったとみてよいであろう。

第1章にて4費目を補完した『篠原推計』の中で、数量系列を1909-40年の期間で見ると、主食は全体で25%減少しており、その中で米類を除く主食（麦・雑穀・芋類など）をみると50%減少している。しかし副食は多少とも増加している傾向をみてとれる。また金額系列では、主食は減少というには酷なみかたで、微減しているといつてよい。また金額系列

の副食は大幅に増加しているとみることができる。くり返しになるが、この数量系列と金額系列との違いはなんだろうか。

この差は間違いなく付加価値額であるが、前章で触れた農村と都市の消費構造の変化も関連がありそうである。これらの分析には、農村と都市について別々な消費量を確定することが必要で、これは『家計調査別冊』を採用して検討した第3章にて行う。

一般的に商人が家庭、飲食店、料理屋に販売する米類や魚類の価格は、彼らの付加価値だけが含まれているが、そのあとに飲食店と料理屋が一般客に営業した場合は、多くの人々（店員、料理人、仲居、店主など）の付加価値が新たに生産されて消費される。本稿では、この飲食店と料理屋の生産した付加価値は外食費であると定義する。この外食費に4費目を加えて、さらに『篠原推計』をプラスして全体の流れをみると、もはや食料費は減少しているという見方は修正を迫られるのではないと思われる。

第3章

1927年『家計調査別冊』は、同時に農村と都市住民について1人当たり消費量と合計カロリー消費量を調査した唯一の資料である。第2章にて示した数量系列における米類を除く主食類を、同年の農村と都市の消費比率をもとに1909-40年にわたり消費量を分離推計した。これをもって筆者が再構成した職業階層（農業従事者—以下農村計、新中間層、都市上層・下層、都市計）ごとに、合計カロリー消費量、（数量からすぐ換算できる）飯米カロリー消費量、その他カロリー消費量（飯米以外の主食+副食）の3者について、1921、30、40年にわたる時系列的推計を試みた。またこの3者が職業階層ごとにどのように成長したか、あるいは収縮したかについても観察する。

合計カロリー消費量は4%の減少となった。これは国民1人あたりの食料消費量が1940年に向って減少したことを意味する。この点に限り『篠原推計』と整合性をもっているともいえる。1人当たりの食料消費量の漸減状態は、この時代の暗い社会イメージと重なるが、しかしカロリー消費量を農村計と都市計に分離し、また主食と副食に別々に分けて分析してみると別のイメージが湧いてくる。即ち農村計では米類以外の主食類が大きく減少し、都市計では肉卵乳類を中心とする副食類が増加する構造変化が起こっている。即ち農村と都市では別の費目がそれぞれ減少または増加している実態が現れてくる。

また都市化の展開によって、農村家計よりも消費量の少ない都市家計のウエイトが増加している実態が、国民1人当たりの全消費量の減少となって現れていると理解する。

第4章

ここでは、食料品消費支出の歴史的分析にとってエンゲル法則による解釈だけでは不十分であるとして、支出費目に対する所得弾力性（支出弾力性）を計測して、戦前期と戦後の計測を比較検討した。採用した資料は『農家経済調査』と『家計調査報告』の二つで、前者は公表されていない個票も含まれており、後者は公表されているデータのみでの分析であった。期間は前者が1935年基準でクロスセクション分析に止まり、後者は1931-40年で時系列の分析も加わった。

また中山誠記の複合食萌芽論（戦後支配的となった複合食の萌芽が戦間期に見られるというユニークな研究）について、両者の家計調査を対象として、支出比率と支出弾力性を検証し、農村ではその萌芽が見いだせないが、都市では見出せるとの結論となった。

食料費全体における支出弾力性を比較すると、戦前期における農家世帯、都市住民とも戦後の1955年、60年世帯の計測値と近似している。米類については、戦前期の農家世帯では1955年と大きな差はないが、都市住民ではマイナス符号（5%有意）である。戦後の唯是計測でも1960年の時点ではマイナスになっていない。やはり戦前期の『家計調査報告』に現れる都市住民世帯は上層に近い階層であったのだろう。

魚類については、農家世帯、都市住民ともに普及しているが、支出弾力性は農村が高く都市が低くなっている。この点から、魚類は農村よりも都市の方が普及済みであることを表しているともいえる。

肉卵乳類については、戦前期の農家世帯、都市住民とも戦後よりも高い弾力性値が計測されている。まだ肉卵乳類は消費量が少なく計測値が高くなっていたのであろう。

この章の強調するところは、戦前期の農家世帯における食料品の主役は、主食では米類、副食では魚類という実態を含意していることである。

第5章

ここでは、これまでほとんど資料として採用されなかった『港湾統計』を、移出入量の不一致は一部の港だけで、残りは一般的な誤差範囲に入ると結論づけて、魚類海上流通と魚類消費量に関する資料として採用した。この『港湾統計』と『鉄道統計資料』の二つの資料の分析より次のような流通の変化を理解することができる。1920年代は、北海道を中心とした東周りや西回りの海上輸送航路が主流であったが、30年代になると、前者は新たな漁場となった三陸・常磐沖から東京への海上輸送と、鉄道輸送ルートが太くなり、後者は北海道の生産シェアが落ちたため、西回りの航路が細くなり、新たな漁場となった北九州方面の集積地となった下関から関西方面への鉄道輸送にとって代わられたという趨勢がよみとれる。

『鉄道統計資料』より、全国の郡部の町と村に所在する駅の割合を調査した。町については68%の駅があるが魚類が到着・発送している比率は43%、村についてはそれぞれ30%、14%と低いことがわかった。それにもかかわらず『農家経済調査』に現れる農家世帯は、ほぼ100%の割合で魚類を消費していることが判明している。その世帯の地理的位置と魚類が到着・発送している最寄りの駅との距離はどのくらいであるか調査した。326世帯の中で224世帯が5km以内、74世帯が10km以内、28世帯が10km～13.8kmという結果となった。この距離は行商人によって普段の生活圏の範囲に収まっているとするみかたは、地理学者の研究成果を引用することで可能となる。また魚類消費について、5km以内の世帯の支出弾力性が、それ以上の距離の長い世帯（10km、13.8km以内）よりも低く、また消費量も多いことが判明した。供給地点と消費地点の距離は消費量に影響を与えているように思える。

第6章

戦前期における広告媒体で最大のものは新聞広告であった。新聞は産業が発達するに伴って、国民と社会の間の大きな媒体機能として主要な地位を占めるようになった。食品産業も薬品、化粧品、図書の次に位置して、全国紙と地方紙の広告欄をにぎわした。

また本章では、新・洋風食品の販売制度と缶詰の普及活動に触れる。この理由は、戦前期の都市における新・洋風食品メーカー（グルタミン酸ソーダ、ソース・ケチャップ類など）においては、販売制度は江戸期以来の間屋制ではなく特約店制度を採用していたという新たな主張をおり込みたいからである。またさらにこの特約店制度は伝統的な商品である醤油、醸造酒だけでなく、洋菓子メーカーの一部にも採用されている実態が新聞広告からみてとれる。即ちこの制度は戦後の代理店制度と同じシステムであることも実態に沿って説明するが、これがまた価格システムとも密接に結びついている点も無視できない。

新・洋風食品メーカーをはじめ特約店制度を敷いている全国メーカーは、当時盛んになっていた新聞広告を利用して、彼らは全国紙の他に地方紙にも広告を掲載したが、地方紙にはそのほかに、地元の造り酒屋、菓子商、洋菓子屋、製パン業者、醤油醸造業者、製茶業者などの広告が掲載されている。ここからはとりもなおさず間屋制でも、特約店制度でもない独立した小生産者層が自ら宣伝して販売している実態がよみとれる。このように戦間期は食料の流通量が全国的に増加した一方、販売制度はより複雑に、より大規模になって全国、地方を問わずさまざまなシステムを生み出していた可能性が高い。さらに製造業者、問屋、小売業者の食品販売ルートの中で、小売業者も重要な地位を占めており、数量的には酒屋が多かったとおもわれる。当時酒屋は食料品も多く販売していたのである。試みに社史、税務統計などから推計すると、1938年には全国の特約店は183軒、卸問屋は14,484軒、末端の小売業者は約24万軒という構成であったのではないかと推定される。缶詰についての販売制度も様々で、特約店制、小生産者直接販売、問屋制の他に、全国規模の大手特約店の自社（問屋手印）ブランド品も出回っていた。

缶詰は、1920-30年代に輸出だけでなく国内販売も増大したが、国内の普及に関しては、日本缶詰協会が規格統一を主導し、市販缶詰開缶研究会（以下開缶研究会）を主催して、缶詰普及にとって大きな役割を演じた。特に開缶研究会の実施記録に蓄積された価格と品質などの情報は、当時の消費と流通に関する実態把握に有効である。また東京に限らず全国でも実施された開缶研究会に出席する大勢の審査員（この中には民間業者の他に、関係官庁の職員、各種学校の先生、陸海軍人などが含まれる）は、交通費も自己負担でまた手弁当であった。ここから缶詰普及に対する官民合同の推進エネルギーが伝わってくる。

終章

戦間期の食料消費支出は、数量系列でみた消費量の減少は米類ではなく、米類以外の主食（麦・雑穀・芋類など）にあり、この減少は農村家計に顕著に示されている。また戦間期における米類以外の主食の減少は貧困的減少を表しているのではなく、農村家計と都市家計のウエイトの変化が合成されて現れたとの理解が自然であろう。

魚類消費については、『学術振興会』と『港湾統計』などの資料を採用して新たな推計を

試みて、1930年代の『篠原推計』の落ち込みを修正した。また『鉄道統計資料』によって、全国の郡部の町や村に魚類が到着した鉄道駅と、実際の農家所在地との距離が消費量に影響することも明らかになる。この魚類消費量と缶詰、ソース・ケチャップ類、たばこの4費目を加えて副食系列を再推計した。数量系列では微増であったが、金額系列では1930年代後半になると明らかに増加していることが判明する。

この数量系列と金額系列の違いは、農村と都市による販売価格の差額の反映でもある。戦間期は資本主義が本格的に発展を開始した時期であるとするれば、新聞、雑誌、書籍などの発達を背景に社会全体も複雑になっている。職業階層も給料生活者と近代的工場労働者（本稿では両者を新中間層とする）が多く輩出されて、全有業者に対する比率も増加し、社会全体の構成が変化しているとみてよいのではないか。

当然ながら、これらの変化は同時に都市化を抜きにして考えられない。食品産業に限らず都市では江戸期以来の間屋制度では対応できず、戦後一般的となる代理店制度（特約店制度）が全国的に展開された。またその末端（小卸店、小売店）組織は郡部町村にまで及んでいた。

農村では、麦・雑穀・芋類の消費が減少し、都市では肉卵乳類、果実、菓子が増加した。ただし本稿では実証できなかったが、農村では単に麦・雑穀・芋類が減少しただけではなく（もしそれだけだとするとカロリー消費量が不足してしまうので）、それに代わる米類に徐々にではあるが代替されつつあったのではないか。これは今後の研究課題である。